



2 有効性・インパクト

【プロジェクト目標の事業完了時における達成状況】

プロジェクト目標は事業完了時まで一部達成された。シミエン・コミュニティ・ツーリズム・チャリティ・アソシエーション (SIMCOT-CA) が観光地マーケティング組織として設立され、コミュニティ基金が提案された (指標1)。コミュニティ・ツーリズムの実行可能な政策的支援はSIMCOT管理開発計画で示されなかった (指標2) が、コミュニティ・ツーリズム商品のプロモーションなど計画に記載された活動を実施するための具体的なノウハウを開発し、他のセクターにも展開を試みた。コミュニティ・ツーリズム振興と官民協働に関する条例や政策策定に関する協議は開催されなかった (指標3)。

【上位目標の事後評価時における達成状況】

上位目標は事後評価時点では達成されていない。事業実施中、本事業ではアルギン・ジョーナ・カバレ<sup>1</sup>に二つのコミュニティ協同組合が設立され (設立メンバーは、各々152人、99人)、コミュニティ・ツーリズム商品の開発及びシミエン国立公園の他のコミュニティへの展開のモデルとされたが (指標1)、政府からの支援がないことや、限定的な収入源により、事後評価時点で機能していない (指標2)。しかし、コミュニティの人々は本事業で開発された、コーヒーセレモニー、インジェラ (パン) 焼き、地ビール、機織り、髪結い、薬草などの観光商品から便益を受けている。カバレ行政官及び地域住民によれば、それら商品は観光客を呼び込み、コミュニティの生計を向上させた。観光活動に参加した地域コミュニティの人数に関する情報は得られなかった。本事業の研修に参加したメンバーが本事業のアイデアを基に新たにエコツーリズム組合を設立したという正の効果がみられた。

本事業で策定したコミュニティ・ツーリズムの仕組みは継続していない。自己財源を持つコミュニティ・ツーリズムのマーケティング組織として設立されたSIMCOT-CAは事業完了後機能していないが、これはSIMCOT-CAが適切に制度化されておらず、政府機関との協働メカニズムが事業完了までに設立されなかったことによる。したがって、コミュニティ・ツーリズム基金も設立されていない (指標3)。

SIMCOT管理開発計画が観光開発戦略の準備段階で参考にされたという明確な証拠はないが、デバーク・ワレダとノース・ゴンドール・ゾーンの文化観光局による年間計画準備の際に、本事業で特定された観光スポットは観光資源活用の優良モデルとされた。

【事後評価時に確認されたその他のインパクト】

本事業による自然環境への負の影響は発生していない。本事業実施中、シミエン国立公園を危機にさらさないためのエチオピア政府の継続的な取り組みで住民移転が2回行われた。住民移転プログラムは実施され、補償が支払われた。206世帯が農地を離れ、デバーク市に移転した。206世帯のうち、166世帯はデバーク市から無償で住居を与えられ、40世帯は依然待機中である。住民移転プログラム実施後、UNESCOはシミエン国立公園を危機遺産リストから除外した。これら住民は農家であり、都市部での経済活動の経験がないため、将来的に生計の向上に関して問題に直面する可能性がある。

本事業により、コミュニティ間に不公平感が生じた可能性がある。二つのモデル・コミュニティが、その経験を公園全体に展開するパイロットとして選定されたものの、シミエン国立公園内の他の地域に居住するほかのコミュニティはこのより高次の目的を理解せず、観光スポットの不公平な選定に不満を感じている。

ジェンダーの視点で正の効果がみられた。本事業では観光セクターへの女性の参加を奨励した。エチオピアの農村地域では女性は収入を生み出すとは考えられていない。しかし本事業では観光資源として新たな商品を開発したが、その中には女性によって準備されたものもある。このように、女性は観光を通じて収入向上の機会に関わるようになった。

【評価判断】

以上より本事業の有効性・インパクトは低い。

プロジェクト目標及び上位目標の達成度

目標	指標	実績
プロジェクト目標: 世界自然遺産シミエン国立公園において、官民協働による、住民に裨益するコミュニティ・ツーリズムの仕組みが構築される。	1. 既存の制度体系への主流化と統合を考慮してPCCとワーキンググループを發展させて、コミュニティ・ツーリズム振興のための一種のDestination Marketing Organizationと基金の設立が提言され、必要な法制度の整備が提案される。	達成状況: 達成 (継続していない) (事業完了時) <b>組織の設立:</b> 2015年6月10日、様々な関係者の参加により、自身の資金でコミュニティ・ツーリズムをマーケティングするためのSIMCOT-CAが正式に登録された。 <b>財源:</b> 以下の財源が提案された。 a. 遺産協力金: 入場料に加え、用途を明確にした遺産協力金を観光客から徴収する。 b. ツアーオペレーションからの収入: SIMCOT-CAの活動を通じたツアーオペレーションからの収入は財源として期待される。 c. 寄付: 財団の目的または活動計画を説明し、国外・国内のドナーから寄付を得る。 遺産協力金は、現在の法規やシステム上の変更を必要とする。EWCA長官はこの財源に前向きなコメントをしたものの、EWCA長官が多忙なため、協議は中断した。ツアーオペレーションからの収入に関しても、追加的に税金が課せられる可能性があることから (通常のパッケージ料金への追加料金は収入として捉えられる) 中断した。 (事後評価時) 上位目標指標2を参照。
	2. コミュニティ・ツーリズムの実施とプロモーションのための実行可能な政策的支援が事業経験をもとにSIMCOT管理開発計画で示される。	達成状況: 一部達成 (一部継続) (事業完了時) 本事業は、コミュニティ・ツーリズム商品のプロモーションや開発など計画に記載された活動を実施するための具体的なノウハウを開発し、他のセクターにも展開を試みた。カウンターパート、最終受益グループ及びコミュニティは事業実施中、本事業の結果に満足していた。しかし、SIMCOT管理開発計画に対する政策的支援プログラムはなかった。 (事後評価時) 上位目標指標4参照
	3. SIMCOT管理開発計画にある提案と計画をもと	達成状況: 未達成 (未達成) (事業完了時)

<sup>1</sup>カバレは、ワレダに属する行政単位であり、ワレダはゾーン、ゾーンは州に属する。

	に、コミュニティ・ツーリズム振興と官民協働に関する条例や政策策定に関する協議が少なくとも関連する3つの郡と1市で開催される。	<ul style="list-style-type: none"> <li>- SIMCOT 管理開発計画における提案計画に基づいたコミュニティ・ツーリズムに関する政策は作成されなかった。</li> <li>- コミュニティ・ツーリズム振興と官民協働に関する条例や政策策定に関する協議は開催されなかった</li> </ul> <p>(事後評価時) 事後評価時、政策は策定されていなかった。なお、EWCA はエコツーリズム促進を取り入れた戦略を策定していた。</p>
上位目標: 世界自然遺産シメオン国立公園において、地域コミュニティが観光活動に参加する機会を増やすことを通じて、地域住民の生計が向上するとともに、コミュニティ・ツーリズムが実現する。	1. 地域コミュニティの観光活動への参加者が現在の4,200人から少なくとも50%増加する。	<p>達成状況：一部達成 (事後評価時)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 本事業で結成したチャリティ・アソシエーションは事後評価時点で機能していなかった。アルギン・ジョーナ・カバレへのインタビューでは、コミュニティは観光活動への参加により便益を受け始めたものの、事業完了後には何人が便益を受けているかを示す証拠はなく、事業実施前と比べることは困難である。</li> <li>- しかし、SIMCOT-CA以降に設立されたエコツーリズム団体はシメオン国立公園で活発に活動している。この団体は7,000人のメンバーを抱えている。この団体のメンバーの中には、本事業で実施された研修に参加し、彼らは本事業での観光活動への参加のアイデアを発展させている。</li> </ul>
	2. プロジェクトで構築したコミュニティ・ツーリズムの仕組みが官民協働を通じて継続している。	<p>達成状況：未達成 SIMCOT-CA 及びアルギン・ジョーナの二つの協同組合は機能していない。</p>
	3. 地域の観光収入の一部がコミュニティ・ツーリズム管理に使われるコミュニティ観光基金ができる。	<p>達成状況：未達成 コミュニティ観光基金は設立されていない。</p>
	4. 現在策定が進んでいる国家観光戦略の準備段階で、SIMCOT 管理開発計画が参考にされた明確な形跡がある。	<p>達成状況：一部達成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 観光開発戦略の準備段階で SIMCOT 管理開発計画が参考にされたという明確な証拠はない。しかし、文化観光局の年間計画発表の際には、本事業で特定された観光スポットは、観光資源活用の優良モデルと考えられている。</li> <li>- 更に、アムハラ州文化観光公園開発局とエチオピア野生動物保護機構は、契約を交わし、本事業の構想に基づいて、アムハラ州観光セクターのマスタープランの策定を開始した。しかし、予算の制約や多くの職員の離職により、実施には至っていない。</li> </ul>

出所：JICA 資料、アムハラ州文化観光公園開発局、デバークゾーン及びワレダ文化観光局、EWCA への質問票・インタビュー

### 3 効率性

本事業の事業費は計画を大幅に上回り（計画比：178%）、事業期間は計画を上回った（計画比：142%）。事業期間は、終了時評価の結果に基づき、ビレッジ・ツアー商品の改良、プロモーション強化を行うために、延長された。アウトプットは計画どおり産出された。従って効率性は低い。

### 4 持続性

#### 【政策制度面】

政府の政策は、観光の促進を重視している。アビーアハメド首相は就任以降、観光業界強化のために大胆な改革をしている。この組織改正は、2018年11月29日付に、連邦官報（公布番号1097/2018）に公布された。首相府の下に新たに設立された組織であるツーリズム・エチオピアの責任・権限が同公布で明記されている。観光セクターは首相府の下に再編され、重視されている。また、観光は政府による新たな経済改革の柱となっている。しかしながら、コミュニティ・ツーリズム促進に関する特別な政策はない。

#### 【体制面】

本事業で設立されたSIMCOT-CAは自己財源でコミュニティ・ツーリズムのマーケティングを行うことが期待されていたが、事後評価時点で機能していなかった。ECWAとANRS-BCTPDの間に観光セクター支援、特にSIMCOT-CA及びSIMCOT管理開発計画支援に関する明確な役割分担はない。事後評価時、様々なレベルの観光関連組織の行政官及びEWCAはSIMCOT-CAやSIMCOT管理開発計画を支援すると述べたが、文書化されたものはなく、また彼らの年間計画にも反映されていない。

#### 【技術面】

SIMCOT-CAは活動していないものの、コミュニティ協同組合の一つ（アルギン・ジョーナ・カバレ・チェネックコミュニティ・手工芸協同組合）は組織を再活性化させ、観光セクターに関わることを望んでいる。コミュニティには、観光客をどのように呼び込むかについての構想がある。しかし、そのための再研修や政府からの支援を必要としている。政府側では、アルギン・カバレは、ノースゴンドール・デバーク・ワレダ文化観光局の所在地であるデバーク市から遠いため、予算及びロジスティクスの制約により、同カバレに特別な支援を行うことは難しい。

#### 【財務面】

体制が整っていないため、予算は確保されていない。

#### 【評価判断】

体制が継続されていないことにより、体制面、技術面、財務面に問題がみられ、本事業によって発現した効果の持続性は低い。

### 5 総合評価

本事業は、事業完了時にプロジェクト目標を一部達成した。SIMCOT-CAが観光地マーケティング組織として設立されたが、コミュニティ・ツーリズムの実行可能な政策的支援は策定されず、コミュニティ・ツーリズム振興と官民協働に関する条例や政策策定に関する協議は開催されなかった。上位目標は、未達成である。コミュニティ・ツーリズム活動に参加したコミュニティの人数に関する明確なデータはなく、コミュニティ・ツーリズムの仕組みとして機能することが期待されていたSIMCOT-CAは継続していない。持続性に関しては、体制面、技術面、財務面に問題がある。効率性に関しては、事業費・事業期間ともに計画を大幅に増加した。

以上より、総合的に判断すると、本事業の評価は低いといえる。

### III 提言・教訓

#### 実施機関への提言：

- ・ SIMCOT-CA 及びコミュニティ協同組合は、コミュニティの収入向上を生み出す機能を再稼働させ、シミエン国立公園内のコミュニティの生計を向上させるべきである。加えて、ノース・ゴンダール・ゾーン及びデバーク・ワレダ文化観光局、エチオピア野生動物保護機構、デバーク・ワレダ中小企業局等、関係政府機関の間で、彼らの年間計画に SIMCOT-CA の支援を含めるべく協議を行うべきである。特に、ノース・ゴンダール・ゾーン及びデバーク・ワレダ文化観光局のイニシアティブが必要である。さらに、高官の異動や専門家の離職が頻繁に生じるため、すべての関係者に対し再研修を行うのに十分な予算を確保することが望まれる。
- ・ エチオピア政府は、生計向上のために持続的な収入向上を図る必要があるであろう。また、住民に対し、住民移転に関して不満を感じるのではなく、住民移転プログラムの意義を理解するよう啓発を行う必要がある。

#### JICA への教訓：

- ・ 事業完了後、SIMCOT-CA、アルギン・ジョーナカバレ・チェナックコミュニティ手工芸協同組合、アルギン・ジョーナカバレ・アンバラス・コミュニティ文化生産加工協同組合が機能していないことに鑑みると、二つ以上のカウンターパート機関の場合の事業の持続性を考慮する必要がある。



アンバラス・コミュニティでのインタビュー



アンバラス・コミュニティのサテライトセンター